

訪問日：2017.8.30 / エリア：京都

NPO法人 劇研



回答者 杉山 準さん (NPO法人劇研理事・事務局長)

活動の概要

小劇場の運営、京都市左京西部及び左京東部いきいき市民活動センター（以下、「いきセン」と表記）の管理運営によって、地域をまたいで施設同士連携しながら活動しています。芸術・文化施設とそれらを専門としない施設が連携する良い面は、社会包摂系の事業など、芸術・文化を前面に出しすぎると主目的がぼやけてしまうような事業のしやすさです。私たちが関わる場所には、それぞれ目的や機能があります。当然、スタッフは原則的にそれぞれの施設の目的のために働きます。劇場は舞台芸術の振興、いきセンは市民活動の活性化を目的としています。それらが互いに連携することで、事業の広がり（芸術などに関心の薄かった層にも広げられる。芸術の側に立てば、社会包摂などに意識の薄かった芸術家に関心を持ってもらうなど）や限られた人的・予算的資源を効率よく動かせることができると考えています。

いきセンは、芸術活動も含めた幅広い市民活動に利用できる施設ですから、文化施設や福祉施設など、目的を特定した施設とは違う複合目的の活動や事業がやりやすい場所とも言えます。その利点を生かして芸術活動の視点から見たらこういうことをしている、福祉として見たら△△、というふうに複合的価値を持った施設にしたいと考えています。例えば、「劇場」が福祉事業を行うと分かりづらいけれど、いきセンが福祉系の事業を行っても不自然ではないように、そこに芸術家に関与した場合でも芸術に関心が薄い方にも受け入れやすく、入りやすいものになる可能性がありますと思います。

地域との関係、高齢化への課題

いきセンでは、場所を貸し出すだけでなく、自主事業もしています。

例えば、「錦林盆踊り大会」という夏祭りを開催しています。地元からお祭りを一緒にやりたいという声があり、地域住民のためのものではなく、外に開かれたお祭りならば、是非一緒にやりましょうということになりました。

対話をするうちに、かつてこの地域には賑やかなお祭り（盆踊り）があり、それが20数年途絶えているとのこと。そこで、「盆踊りの復活」をうたって盆踊りを開催することにしました。この事業には企画段階から複数の音楽家に関わってもらいました。開催に当たって、盆踊りの練習会を開催しました。錦林地域では、滋賀県をルーツとする江州音頭こつしやうおんどが踊られていたのですが、滋賀で踊られている本来の踊りにアレンジが加わり、独特の踊り方が引き継がれてきました。その「地元の踊り」を地域の高齢者が地域外の人に指導いただく機会を設けたのです。お祭りでは地域外からも様々な人に来ていただいたので、多様な踊りが見られたのですが、音頭取りのリードもあって、「地元の踊り」を地域外の方々も一緒に踊るという一体感が生まれました。地元のおばあちゃんも最初は「腰が痛い」とか言ってあまり乗り気とは言えませんが、最後には大喜びでした。

このような事業を通じて、芸術活動をするためにいきセンを利用しに来ている人が、福祉活動など他の分野の活動をしている方々と知り合う機会を作り、さらにそこから地域の活動（まさに社会包摂系の活動）に参加してくれる仕掛けを作りたいと思っています。

また、左京東部・西部ともに、いきセンの周辺（錦林、養正地区）の高齢化率は40%程で周辺の他地域よりも高く、独居率も高くなっています。そこで、いきセンの事業として、高齢者から聞き取りをしてその内容を、芸術家も加わって成果物にまとめて配布したり、パネル展示をするなどしてきました。この聞き取り事業にも企画段階からアーティストに関わってもらっています。

小劇場「アトリエ劇研」を運営し、舞台芸術の振興を図ってきた団体。2011年から、京都市左京西部いきいき市民活動センター、2015年から京都市左京東部いきいき市民活動センターの管理運営を京都市から受託し、文化芸術を多様な形で活用し、社会を豊かにする活動に取り組む。

〒606-8235
京都市左京区田中西春菜町7-2
在り5号室
TEL: 075-791-1235
FAX: 075-791-1966

アートの捉え方

芸術そのもの、例えば演劇作品を創り発表する行為はもちろん大切ですが、ただ、その作品を鑑賞するために日常的に劇場へ足を運んでくださる愛好家は人口の10%から30%程度ではないでしょうか。

だからこそ社会包摂系の事業も含めたアート関連のアウトリーチ活動は、文化施設に行かない人にも、芸術を公的に支える意義を市民に理解していただく重要な機会であり、芸術の良さをわかってもらえるチャンスと言えます。福祉など市民に関心の高いテーマにうまく芸術を絡めることで、芸術への関心を引き出すかがポイントではないでしょうか。

いきセンは、転用前の施設の歴史があるので、人権問題や地域のまちづくりということは重要度の高いミッションだと思っています。例えば社会包摂系の活動も含めた幅広い地域のまちづくり活動に、芸術が関わることでメリットや効果が高まれば、アートへの理解だけでなく、アーティストの仕事も増えると思います。

芸術振興の究極の目標は、アートによって市民そのものが多様な視点や知性を得て、そうした市民による、より良い社会の実現を目指すことだと考えています。

行政への提案

社会包摂系の事業を、それぞれに専門分野を持つ団体が共同で行うような取組の場合、1つの窓口で対応してもらえるような行政のセクションがあれば、とてもいいのではないのでしょうか。(例えば、地域に根ざした小規模なものであれば区役所に。もう少し大きい規模の施設であれば、例えば、閉鎖施設の再活用などについても、本庁でそうした複数セクションをまたぐ取組ができるといいですね。既にあるかもしれませんが。)

アトリエ劇研という私たちの劇場が閉鎖したことで、私たちが

運営する「シニア劇団」が本拠地を失って困っています。シニア劇団は観客の多くもシニア世代ですから、社会包摂系の事業とも言えます。例えば、閉校施設等を利用した高齢者のケアセンターにそんな場所を作り出すのは画期的だと思います。

「文化芸術による、社会包摂の推進」はこれからの大きなテーマですから、モデル事業として、いくつかの事業を継続的に試してみるのはいかがでしょうか。事業計画を提案してもらい、効果的と思われるものを選択して実施します。その成果がどの程度出るかを外部機関などに依頼して調査してもらおうのです。京都には有効な事業を遂行できる能力を持った文化や芸術関係者が存在すると思っています。社会包摂の実現には、福祉からの視点など複数の視点からの取組が不可欠だと思いますが、文化セクション（文化芸術関係者）が主体となって動く取組はもっと増えていいと思っています。

また、同じ社会包摂系の課題でも、高齢者の問題など京都市全体の課題と、外国人に関わる問題などではおのずと対応が違ってくると思います。例えば、課題を抱える地域を限定したプログラムなど、実施形態に幅があるといいのではないかと思います。